

令和7年5月30日

恵庭市議会議長

川 原 光 男 様

会 派 名 民主・春風の会
代表者氏名 澁 谷 敏 明



政務活動費研究研修結果報告書

恵庭市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、当派の令和7年度研究研修結果について、次のとおり報告します。

記

- 1 研究研修期間 令和7年5月15日から令和7年5月16日まで（2日間）
- 2 内 容

研究研修名	2025年度日本自治創造学会 研究大会
研究研修会場	明治大学「アカデミーホール」 東京都千代田区神田駿河台1-1
参加人数	2 名
研究研修内容 別紙のとおり	

（研究研修資料／別紙のとおり）





視察研修先：明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
視察研修項目：2025年度日本自治創造学会 研究大会 「変容する社会・地方選挙」
報告者：民主・春風の会 澁谷 敏明
5月15日 講演： 1. 地方自治における政治の復権 後 房雄氏（名古屋大学名誉教授） 1) 戦後の自治体の変遷 2) 地方自治における政治の欠如の事例 3) 二代表性の原理的矛盾 4) 自治体議院内閣制の提案 2. 日本の統治構造 ～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～ 飯尾 潤氏（政策研究大学院大学教授） 1) 55年体制以来の日本の統治構造 2) 1990年代以降の制度改革 3) 政権交代の経験 4) 首相主導と官邸主導 5) 省庁官僚制の変化 6) 変わらぬ政治家と政治主導 7) 議院内閣制化したのか 8) 今後の課題 3. JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦 ～地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について～ 井倉 義伸氏（独立行政法人 国際協力機構理事長特別補佐） ○地方創生2.0に貢献し得るJICA事業 1) JICA海外協力隊 2) インバウンド事業 3) 外国人材受入・多文化共生 4) 草の根技術協力 5) 中小企業・SDGsビジネス支援事業 4. 地方自治のあり方を問う ～地方自治の危機～ 金井 利之氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 1) 2024年改正地方自治法 2) 国への授権の無限定性 3) 補充的指示権のある自治体政策過程

5月16日

5. AI時代の双方向コミュニケーション選挙権略

～都知事選の経験から学ぶ～○デジタル導入の価値を考える

安野 貴博氏 (AIエンジニア・起業家・SF作家)

6. ネット選挙に対応する ～公職選挙法の改正とその行方～

安野 修右氏 (日本大学法学部准教授)

- 1) 問題意識
- 2) 日本の選挙運動規制の全体像
- 3) インターネット選挙運動解禁と実情
- 4) ネット選挙&第三者運動解禁の影響
- 5) 公職選挙法で対応するには？

【考察】

インターネットの普及により、平成25年4月にインターネット選挙運動が解禁され、その後、SNSや投稿動画などをパソコンやスマートフォン等で閲覧できるようになった。

街頭演説等に加えてネットを利用した選挙運動が当落に影響を与えていると感じているが、誹謗中傷といった情報が拡散されるようになり、今年4月にポスターの品位保持に関して公職選挙法の一部が改正されている。また、虚偽の事項を公にし、又は事実をゆがめて公にする行為は処罰の対象となることとされているが、真偽不明の情報がSNS上で拡散されることについて、取締りの厳罰化などの法規制が求められており、今後の行方に期待したい。

視察研修先：東京都千代田区
視察研修項目 2025 年度日本自治創造学会 研究大会
報告者：民主・春風の会 武藤光一
5 月 15 日
* 地方自治における政治の復権 後 房雄 名古屋大学名誉教授 1, 戦後の自治体の変遷 ポピュリズム首長 橋下 徹、河村たかし 2, 地方自治における政治の欠如の事例 相乗り体制による首長選挙の空洞化 3, 二元代表制の原理的矛盾 議会中心制が国際的スタンダード、2 元代表制は例外 4, 自治体議員内閣制の提案 政党政治化した都市部の自治体では議院内閣制、それ以外の自治体では議員の兼業化
* 日本の統治構造～官僚内閣制は議員内閣制になったのか～ 飯尾 潤 政策研究大学院大学教授 1, 省庁官僚制の変化 省庁代表制の分権改革と規制緩和による基盤喪失 官邸主導体制：活躍する一部官僚と指示待ち官僚増加 2, 変わらぬ政治家と政治主導 政治主導（あるべき政治）と政治家主導（現状の政治家の活躍） 3, 議員内閣制化したのか 政権党になり切れない日本の与党：政治家の個人プレー 政治家と官僚との役割分担が確立せず 4, 今後の課題 政治資金改革：民間並みの会計制度と監査 政党改革：民意を集約する政党の必要性 有権者と双方向のやりとりができる必要性 焦点となる地方議会改革
* JICA における地方創成 2.0・地域活性化事業への挑戦 井倉 義伸 独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐 1, 帰国隊員の企業支援、企業/省庁・自治体との連携支援 2, 中小企業・SDGs ビジネス支援事業（全国 900 社以上の中 小企業を支援） 3, JICA（派遣前型）活動（高齢者向けスマホ講座、多文化共生のまちづくり）

5月16日

- * AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略 安野 貴博 (AIエンジニア・起業家)
デジタル民主主義の実現などを掲げ東京都知事選に立候補。

GovTech 東京アドバイザー就任、デジタル民主主義 2030 プロジェクト発足、
AIを活用した双方向のコミュニケーションを実践

- * ネット選挙に対する～公職選挙法の改正とその行方

安野 修右 日本大学法学部政治経済学科専任講師

1, ネット選挙&第3者運動解禁の影響

不透明な情報とカネの流通、虚偽情報・誹謗中傷の横行とその収益化

立法府の行政府に対する監視機能の低下、議会制民主主義の制度的基盤の弱体化

公職選挙法で対応するには・・・誹謗中傷の取り締まり。(235条の運用強化)

収益化の停止。

(考察) 2元代表制の限界、ネット選挙の課題について学びました。今後に生かしたい。